

令和7年度 自己評価計画書

							石川県立内灘高等学校		
重点目標		具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実施状況の達成度判断基準	判断基準	備考（時期・対象）	
1	分かる授業の実践と主体性の育成 ICTの効果的な活用と協働的な学びの深化を通して、生徒一人ひとりの基礎学力向上及び主体的な学びを促進し、課題を見つけ解決する力を育むことで個々の進路実現につなげていく。	①	教務課 進路指導課	教員はGIGA校内研修としてICT機器を利用し授業力の向上を目指した公開授業を実施している。今後も、教科会等でよりよい授業の在り方を話し合うなど、ICTを用いた授業力向上とその結果による更なる生徒の学習意識向上を目指したい。	【満足度指標】 授業等においてChromeBookやiPad等の情報機器が効果的に活用され、学習意欲の喚起につながっている。	「授業等において情報機器が効果的に活用されて学習意欲が高まった」と回答する生徒の割合が A 90%以上 B 80%～89% C 70%～79% D 70%未満	C、Dは具体的な改善策を検討する。	授業アンケート （7月、12月／生徒対象）	教務
		②			【満足度指標】 学力向上のために、授業の目標やねらいを明確にして、内容の説明や教材が工夫されており分かる授業が展開されている。	「授業の説明や教材が工夫されており、分かりやすい授業である」と回答する生徒の割合が A 90%以上 B 80%～89% C 70%～79% D 70%未満	C、Dは具体的な改善策を検討する。	授業アンケート （7月、12月／生徒対象）	教務
		③			【努力指標】 生徒がICT機器を進路学習・総合的な探究の時間等に活用し、個々に応じた進路学習を行っている。	「ICT機器(Chromebook)を利用して自身の進路学習・総合的な探究の時間の学習ができている」と回答する生徒の割合が A 80%以上 B 70%～79% C 60%～69% D 60%未満	C、Dは具体的な改善策を検討する。	学校評価アンケート （7月、12月／生徒対象）	進路指導
		④		科目の実情や個々の生徒の能力に考慮しながら課題を課している。また、昼休みや放課後などの時間を活用し個別に指導を行い、授業外でも生徒と向き合う教員が多い。今後も、生徒の学力定着にむけ効果的な課題を追求していきたい。	【努力指標】 生徒個々の学習状況の把握や学力定着を図るために適切な質・量の課題を課することができる。	「生徒個々の学習状況を把握し、学力定着を図る課題を課している」と回答する教員の割合が A 80%以上 B 70%～79% C 60%～69% D 60%未満	C、Dは具体的な改善策を検討する。	学校評価アンケート （7月、12月／教員対象）	進路指導
		⑤		進路意識が低い生徒が見られる。未決定の生徒には今後の進路行事や探究活動を通して、自己の在り方・生き方について考え目標を持つことができるよう指導していく。	【成果指標】 進路ガイダンスや進路講話等を利用して、1年、2年における進学又は就職の希望未定者数を抑制する。	「進路希望未定者の割合を1年は10%以下、2年は5%以下とする」ことについて A いずれの目標も達成できた B 片方の目標を達成できた C どちらの目標も達成できなかった	Cは具体的な改善策を検討する。	進路志望調査 （5月、9月、1月／生徒対象）	進路指導
		⑥		進路についての情報収集や学習への取り組みに偏りがあり、進路実現に向けた行動が十分ではない生徒も見受けられる。日々の学習習慣と進路実現のために必要なスキルを身につけさせて、個々の進路実現をめざしたい。	【成果指標】 個に応じた進路指導を行い、本人の進路実現達成者90%とする。	進学・就職の進路実現達成者の割合を90%とする A 90%以上 B 80%～89% C 70%～79% D 70%未満	Cは具体的な改善策を検討する。	進路実績	進路指導

石川県立内灘高等学校												
重点目標		具体的取組		主担当	現状	評価の観点	実施状況の達成度判断基準		判断基準	備考（時期・対象）		
2	挨拶・人間関係づくりなどに留意した生徒指導や教育相談の実践 生徒の基本的生活習慣の確立を図り、規範意識を高めるとともに、18歳成人に向けて自己決定力を育む。	①	普段の挨拶や学校での人間関係の構築に向け、具体的な態度を掲げることによって生徒指導の指針とする。また学習以外の用途でのスマートフォン等使用時間について、生徒に主体的に考えさせ、望ましい人間関係を構築する。	生徒課 保健相談課 総務課 学年	担任を中心に教員のアンテナをしっかりと立て、情報交換等をおこなっている。いじめアンケートでも特に目撃情報などがなかった。今後も教員間のチームワークを大切にし、いじめ防止を徹底したい。スマートフォンの使用については、誹謗中傷、犯罪サイトからの防衛等、加害者や被害者にならないようにするため、引き続き家庭と協力し指導していく。	【満足度指標】 生徒がいじめのない安心できる学校生活を送ることができる。	「学校はいじめに対しての取組や指導をしっかり行っている」と回答する生徒の割合が A 90%以上 B 80%～89% C 70%～79% D 70%未満		C、Dは具体的な改善策を検討する。	学校評価アンケート（7月、12月／生徒対象）	保健相談 生徒課	
		②				【努力目標】 家庭において、スマートフォン等の使用ルールについて話し合う機会を作る。	「家庭において、半年に1度、スマートフォン等の使用ルールについて話し合い、SNSトラブル回避を行った」と回答する保護者の割合が A 60%以上 B 50%～59% C 40%～49% D 40%未満		C、Dは具体的な改善策を検討する。	学校評価アンケート（7月、12月／保護者対象）	生徒課	
		③				進路実現に向け、個々の生徒が興味・関心を見つけることで、将来の夢の発見に繋げたい。課題解決に向け、より意欲的に探究に取り組ませるため、探究活動の有効的な進め方についても教員同士で研究する必要がある。	【努力指標】 課題探究を将来につなげるテーマとしてとらえている。	課題探究について「自分の将来につなげるテーマを考えた」とする生徒の割合が A 70%以上 B 60%～69% C 50%～59% D 50%未満		C、Dは具体的な改善策を検討する。	学校評価アンケート（12月／生徒対象）	学年
		④				昨年度と同様に、地域、保護者と連携し、協力を得ながら学校運営を行っていきたい。少しでも疑問点や不審点がある場合には迅速に対応できるよう、相談しやすい環境を継続して整えていきたい。	【満足度指標】 生徒は本校に進学して良かった、保護者は進学させて良かったという満足度が一層向上している。	「本校に進学して（させて）良かった」と回答する生徒・保護者の合計の割合が A 80%以上 B 70%～79% C 60%～69% D 60%未満		C、Dは具体的な改善策を検討する。	学校評価アンケート（7月、12月／生徒・保護者対象）	総務
3	外部との連携と社会参画意識の醸成 同窓会や地域との連携や情報発信に努め、地域とともにある学校を目指す。	①	積極的な情報の発信と収集に努め、進学や就職した卒業生や地域の教育資源等を利活用して、生徒の社会参画意識を高める。	総務課	同窓生の多大なご協力のもと、年に2回の社会人講話や同窓生による就職試験前の模擬面接を行っている。事後の生徒アンケートにおいても好意的な回答が多く、今年度も継続して事業を実施していきたい。	【努力目標】 同窓会や地域との連携に基づくイベントや行事を通して、生徒が地域に目を向け、社会参画意識を高める。	「同窓会や地域との連携を実感した」と回答する生徒の割合が A 70%以上 B 60%～69% C 50%～59% D 50%未満		C、Dは具体的な改善策を検討する。	学校評価アンケート（7月、12月／生徒対象）	総務	
		②				本校は、海岸線に位置し、津波や高潮のリスクも高く、生徒の安全確保が喫緊の課題である。地域と連携し、防災教育に努める必要がある。	【努力目標】 年2回の避難訓練に加え、保護者や地域住民と連携した防災体験学習を実施し、生徒の防災意識と実践力を向上させる。	「定期的な訓練と情報共有で安全な学校環境の構築に努め、防災教育に貢献した」と回答する教員の割合が A 90%以上 B 80%～89% C 70%～79% D 70%未満		C、Dは具体的な改善策を検討する。	学校評価アンケート（7月、12月／教員対象）	総務
		③				ホームページや内高だよりにおける情報発信は、保護者の方から多くの好意的なご意見をいただいている。今年度も継続していくと共に、内容の工夫を凝らし、魅力ある情報発信に努めていきたい。	【努力指標】 ホームページやお知らせの充実等により、各ニーズに応じた学校の取組についての情報発信を行う。	「情報発信が効果的にされており、学校の教育活動が理解できる」と回答する保護者の割合が A 90%以上 B 80%～89% C 70%～79% D 70%未満		C、Dは具体的な改善策を検討する。	学校評価アンケート（7月、12月／保護者対象）	総務
4	教職員の多忙化改善 組織的な連携とICT活用で業務効率化を図り、教員が創造的な教育活動に注力できる環境を整備する。	①	教員自らが働き方を見直し、担当業務においてタイムマネジメント意識を高め、効率的な業務と協力体制の構築により、時間外勤務の縮減につなげる。	教頭	教職員は、時間外勤務の削減に向け計画的に業務に取り組んでいる。教員数が少ないため、主任に業務が偏っていることが見られるので、課内での業務内容の共通理解と適切な業務分担が必要である。また、DXハイスクール事業のリーダーが中心となって各課各学年において、積極的にデジタル技術を活用した業務改善に取り組んでいる。	【成果指標】 各自が効率よく業務分担を図り、時間外勤務の縮減に努める。	「担当業務においてタイムマネジメント意識を高め、効率的な業務と協力体制の構築により、時間外勤務の縮減につながった」と回答する教員の割合が A 80%以上 B 70%～79% C 60%～69% D 60%未満		C、Dは具体的な改善策を検討する。	学校評価アンケート（7月、12月／教員対象）	教頭	
		②				【努力指標】 各課主任や学年主任が担当課において、業務の効率化に積極的に取り組んでいる。	「デジタル技術を活用し、業務の効率化を図ることについて積極的に取り組んでいる」と回答する主任の割合が A 90%以上 B 80%～89% C 70%～79% D 70%未満		C、Dは具体的な改善策を検討する。	学校評価アンケート（7月、12月／主任教員対象）	教頭	